

## 闘争宣言(案)

2022年2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻は未だに終結の兆しが見えず、市民や原発、インフラへの攻撃が行われるなど、ロシアによる卑劣な侵略戦争は続いている。

国内では、敵基地攻撃能力の保有や防衛費の大幅増をめざす「安保3文書」が閣議決定されるなど、自治労をめざす平和の確立とは逆行した政治情勢にある。また、原発推進への回帰など、極めて重大な政策転換が独断的に推し進められようとしている。

他方で、物価高騰などが国民生活を直撃する中、賃金改善や中小企業の価格転嫁は進まず、新型コロナウイルス感染症の終息も見通せない状況にあつて、将来への不安は増大し続けている。

このような情勢の中、自治労は第163回中央委員会を開催し、2023春闘と当面する課題に取り組む方針を決定した。

第1に春闘の闘いである。労働組合が一丸となつて物価上昇分にとどまらない賃金の上げを実現することが社会的要請であり、自治労も地域の賃金相場の形成と底上げ、その流れを人勧へとつなげるべく全力を挙げる。その上で、「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンに、組合員参画による要求づくりを進め、職場の課題を基にした要求書の提出から交渉、書面協定や協約締結の徹底をはかる。また、会計年度任用職員の賃金・労働条件の把握と処遇改善、年度末にむけた雇用継続の取り組みを強化するとともに、勤勉手当の支給に関連する法案提出も見据え、支給実現にむけ議会対策を含めた取り組みを進める。さらに、2022人勧で検討することが示された「給与制度の見直し」については、公務員連絡会に結集し、人事院との交渉を強化する。

4月からは定年引き上げがスタートする。遅くとも年度末までの条例化に向けて交渉を強化するとともに、引き続き、円滑な運用にむけた労使協議に取り組んでいく。

あわせて、春闘期における「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを全国で展開し、良質な公共サービスの維持・拡充のための人員確保の必要性を内外にアピールするとともに、連合春闘、地域での春闘への連帯強化と、春闘相場の底上げを進めていく。

第2に、自治労組織の最大の課題である組織強化、「新規採用者の組合加入」の取り組みである。組合員の減少に歯止めをかけるため、組織の将来をかけた取り組みとして、全単組、全県本部で加入拡大の取り組みを強化する。

その上で現業・公企統一闘争、人員確保闘争、賃金確定闘争、男女平等推進闘争、などの年間を通じた統一闘争に結集するとともに、運動の両輪でもある共済推進運動をさらに強化し、課題の解決をはかり組織の強化につなげていく。

第3に憲法改悪阻止、平和を守る闘いである。岸田政権が進める軍備強化、原発再稼働、新增設に反対するとともに、幅広い連帯で憲法改悪策動に立ち向かっていく。

第4に政策実現の取り組みである。住民生活をはじめ、私たち公共サービス労働者の処遇・職場環境改善のために4月に行われる統一自治体選挙は極めて重要な意味を持つ。労働組合が政治活動を行う意義を全体で共有化し、自治労組織内候補と推薦候補の勝利、「1自治体1協力議員」の実現にむけて、日常から政治闘争を意識した組合活動を追求する。

これらの取り組みを通じて自治労組合員の総結集と団結をはかり、組織強化・拡大につなげ、本部・県本部・単組が一丸となつてたたかい抜く。

以上宣言する。

2023年1月31日

全日本自治団体労働組合  
第163回中央委員会